

企業流入と人口増の好循環

ジェトロ ヒューストン事務所 及川 清仁

テキサス州では、豊富な労働力を背景とした企業流入が引き続き堅調だ。人口の増加により消費市場としての魅力も増している。

一方、移民やジェンダーの問題に関する排外的・保守的な法案の行方には留意が必要だ。

豊富な労働力・安価な生活コスト

法人所得税がかからない魅力的な税制、シェールガス・オイル由来の安価なエネルギー、交通輸送インフラの充実、中南米へのアクセスの良さ——など、テキサス州には企業の流入を後押しする要因がめじろ押しだ。

中でも最大の魅力の一つが豊富な労働力である。米労働省労働統計局によると、テキサス州内の労働人口は2007年4月～17年4月の10年間に1,135万人から1,351万人へと約19%増加。全米の平均増加率約5.2%を大きく上回った。トヨタ自動車がダラス近郊ブレイノ市に開設した北米本社には4,000人が勤務する予定で、うち1,000人はテキサス州内での採用になるという。「本社機能の誘致」を重点施策に置くダラス都市圏では、日系企業だけでなく米系および世界各国の企業が、数千人規模の本社や地域拠点を競うように建設している。17年5月にヒューストン近郊に新工場を稼働したダ

イキン工業も、現在4,600人の従業員を19年3月末までに8,000人まで増やす予定だ。

企業流入と人口増の好循環によって、テキサス州は消費市場としての魅力も高まっている。小売事業では、ダイソーが15年にダラス近郊に同州第1号店を出店、現在ダラス都市圏内に5店舗を展開している。紀伊國屋書店も16年末以降、同都市圏に2店舗をオープンした。外食産業では、くら寿司が16年にダラス近郊に2店舗を開設した後、17年5月にはオースティン、8月にはヒューストンに出店した。

商務省センサス局によると10～16年の人口増加率は全米平均が約4.5%であるのに対し、テキサス州は約10.4%とこれを大きく上回る伸び。巨大な消費市場を狙うサービス企業の進出は今後も続きそうだ。

生活コストの低さも人口流入を後押しする。地域経済研究評議会(C2ER)が発表している、食料品、住宅、水道・光熱費などを含む生活コスト指数(16年)によると、ダラスおよびフォートワース以外の州内の都市圏は全て全米平均値を下回っている。特に住宅価格はテキサス州内の各都市圏とも、ロサンゼルス半分以上、サンフランシスコやニューヨークの約3分の1以下だ。



ブレイノ市のトヨタ自動車北米本社 (ジェトロ撮影)

保守的な法案に要注視

テキサス州アボット知事は17年5月、不法移民に寛容な「サンクチュアリー・シティー(聖域都市)」を禁止する法案に署名し同年9月から施行される。これは各都市の行政や警察に、連邦当局の不法移民取り締まりに協力するよう義務付けると同時に、警察には身柄を拘束した人々の移民ステータスを確認する権限を付与したものだ。これに対して、サンアントニオ、オースティン、ダラス、ヒューストンなどテキサス州の都市が同州を提訴する事態に陥っている。

また、テキサス州議会では、トランスジェンダーの人々が、公共スペースや公立学校において出生証明書記載の性別とは異なるトイレの使用を禁止する、通称「バスルーム法案」も議論された。グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンといった企業は同法案に抗議するレターを州知事宛てに提出するなど、強い反対を表明し廃案となった。これらの法案は企業の投資意欲を減退させ、優秀な人材の流入を妨げるリスクとなり得る。今後も同様の法案が議会に提出される可能性があり、注視する必要がある。

